

日本の実質賃金・資本蓄積・生産性の 停滞と今後の課題

一橋大学経済研究所特命教授

深尾京司
ふかお きょうじ



日本では現在、過去30年間経験したことがない激しい物価上昇とそれに伴う実質賃金下落が起きている。本稿では、岸田政権が目指す実質賃金引き上げのために何が必要なかを考えてみたい。

まず確認しておく必要があるのは、現在の日本の物価上昇の大部分が、第1次、第2次石油危機の際と同様に、エネルギーを中心とした資源価格が、工業国の製品輸出価格と比べて急上昇したことに起因している点である。なお、日銀の推計によれば、円安の影響は意外に小さい。

このような国際価格変動のもとで、欧米や日本などの先進諸国は、輸入資源が高くなっても、輸出する工業製品の価格は上がらないので、その分所得が資源国に移転して貧乏になる。交易損失の発生である。通常はこれにより、実質資本収益率と実質賃金率が共に下落する。つまり、交易損失を資本の所有者と労働者が分け合って負担することになる。

実質賃金の最近の動向を日米独仏英で比較

してみよう。図表1が示すとおり、2022年秋時点の対前年変化率で見ても、実質賃金は5カ国全てで下落している。また、ドイツや英国の実質賃金下落は日本よりも激しい。

ドイツや英国はロシアとの対立激化の影響を著しく被ったこと、欧米諸国では日本よりも早くコロナ禍から回復し2021年年初から既に物価と名目賃金の上昇が始まっていたこと、その後、賃金・物価スパイラル抑止のため、金融引き締め政策がとられるようになったことなど、日本との違いに留意する必要があるが、最近の実質賃金下落は、先進国共通の現象であると言えよう。

ただし日本の特異性として、大企業を中心に実質資本収益率は堅調であり、労働者と原材料価格上昇を生産物価格に転嫁できない一部の中小企業が、交易損失を専ら負担していることが指摘できる。このような分配上の問題を解決することが、急務であろう。

日本のもう1つの特異性は、過去20年にわたって実質賃金がほとんど上昇せず、近年で

は賃金水準もOECD加盟国中で中位以下に落ち込んだことであろう。

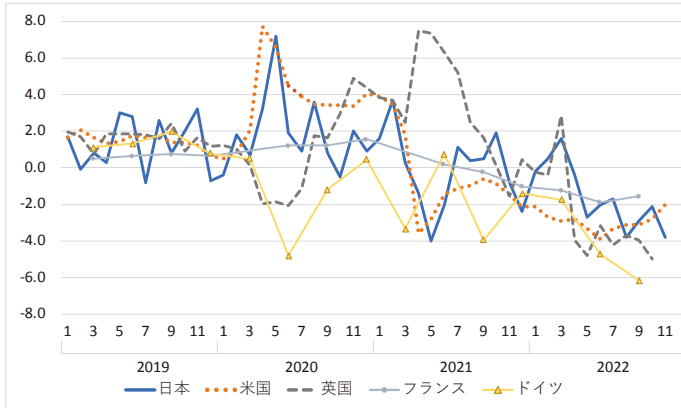
単純化して言えば、実質賃金は労働生産性に労働分配率を掛けた値に等しい。従って、労働生産性が停滞するか労働分配率が下落した場合に実質賃金が停滞する。図表2ではこの関係を1970年から直近までについて見ている。労働生産性と労働分配率が一定でも、交易損失や消費税引き上げによって、実質賃金は下落する。図表2のその他の要因は、これらの効果を示している。なお、2018年以降については、限られたデータに基づく簡易延長の結果であり、誤差が大きい危険に留意されたい。

図表2が示す通り、2000年以降労働生産性の上昇が減速したことが主因となっており、実質賃金が停滞した。一方、労働分配率の下落が実質賃金停滞をもたらしたとは言えない。

図表2には労働生産性上昇を成長会計分析で3つの源泉に分解した結果も示した。1990年までは、活発な資本蓄積と技術革新や

「人への投資」促進を通じた イノベーション創出と生産性向上の実現

図表1 時間あたり実質賃金：日米独仏英比較
(対前年同期比変化率、%)



(注) 各国統計から作成した。日本は毎月勤労統計調査の就業形態計・総実労働時間当たりに現金給与総額のデータと消費者物価指数に基づく。

図表2 日本の実質賃金・労働生産性・労働分配率の変化

	70-80	80-90	90-00	2000-10	10-18	18-21	21-22
実質賃金（時間あたり労働コスト）の上昇	58.4	24.2	16.1	3.4	1.2	2.8	-1.2
労働分配率の上昇	18.8	-9.2	2.4	-1.6	0.3	4.6	0.6
労働生産性の上昇	51.3	45.4	20.8	12.1	5.2	3.0	-0.2
資本装備率の寄与	19.6	21.7	15.3	4.8	0.2	2.6	-0.6
労働の質の寄与	11.1	7.5	5.8	3.9	0.1	0.4	0.5
TFPの寄与	20.5	16.2	-0.3	3.4	4.9	0.4	0.5
その他の要因（交易条件・消費税等）	-11.9	-5.9	-6.1	-6.3	-4.1	-4.8	-1.6

(注) 2018年以前は、JIPデータベース2021に基づく（「賃金長期停滞の背景 製造業・公的部門の低迷」深尾京司・牧野達治、2021年12月6日付日本経済新聞「経済教室」）。<https://www.rieti.go.jp/papers/contribution/fukao/12.html>に再掲、を参照されたい。

2018年以降は、毎月勤労統計調査、労働力調査、国民経済計算等に基づく簡易延長であり、この期間については、データの制約のため労働の質の寄与とTFPの寄与を分割できない。2021～22年は、2022年第1～第3四半期の値（資本ストックは2022年第2四半期の値）の対前年同期比。

資源配分の効率化を反映する全要素生産性（TFP）の上昇が労働生産性と実質賃金上昇の原動力だった。90年代にはTFP上昇は大幅に減速したが、大規模な金融緩和や中小企業の信用保証などの投資促進策が労働生産性の上昇を支えた。2000年以降、TFP上昇はやや回復したが、資本蓄積の減速で労働生産性はさらに停滞した。また2000年代以降は、非正規雇用の増加により熟練形成が減ったことにより労働の質上昇が停滞したことも、労働生産性を停滞させた。

2018～21年について見ると、コロナ禍にもかかわらず労働生産性上昇は比較的堅調だった（3年間で3・0%の上昇）。これは、総労働時間がGDP（1・3%減少）以上に減った（4・4%減少）ためである。総労働時間が減ったことにより資本装備率の寄与は大きなプラスだが（2・6%）、おそらく労働投入減少のもとで、多くの資本ストック（飲食店や旅館の建物のような）は遊休していたから、労働生産性上昇の主因は、労働投入が大幅に減った割に皆が頑張って生産を減らさなかったこと（生産効率の上昇）、飲食店や小売業など労働生産性の低い産業での労働投入の減少が著しかったこと、公務・教育のような生産

要素投入でアウトプットを測っている産業で雇用が維持されたこと―等に起因している。またコロナ禍で低賃金の非正規雇用が大幅に減ったことをおそらく反映して、実質賃金も意外に上昇している。

2018年以降、非正規雇用中心に雇用が減った一方、労働生産性や実質賃金が増えた現象は、コロナ禍前に非正規雇用をいかに無駄遣いしていたかを示しているように思われる。図表2の分析結果を要約すれば、実質賃金を長期的に引き上げるには、2000年代以降著しく停滞した資本蓄積や熟練形成を回復させることが必須である。

2010年代には生産年齢人口の減少にもかかわらず、女性や高齢者の労働力率が急上昇したことにより、総労働時間が増加した。しかし今後、同様の労働力率上昇は困難である。一方、コロナ禍の行動制限下で家計貯蓄が積み上がっておりペントアップ需要が見込めること、企業の設備投資意欲が高いことから判断して、今後数年間は、堅調な最終需要の増加が見込まれる。欧米や中国が停滞する現在、世界でいま投資するならば日本国内であり、人材を確保しないと経営者は後悔するようになる。

日本の労働生産性が低迷した主因の1つは、女性や高齢者など低賃金の非正規労働者が増えたことにある。岸田政権は人材のリスケリング（学び直し）を掲げるが、非正規のそれに入力を入れないと生産性は上がらず、賃金全体も上がらない。正規と非正規の壁をなくす改革が必要であろう。